

新春の集い

～たけまさ公一を囲んで～

日時：平成23年1月7日(金) 18時開会

会場：ラフォーレ清水園

さいたま市大宮区東町2-204 TEL:048-643-1234

会費：5,000円

たけまさ公一の2011年最初の集いになります。一人でも多くの方々にご参集頂ければ、幸いです。

■国会見学をしたい方大募集中！■

国会議事堂は東京を代表する観光名所です。多くの修学旅行生や団体ツアー客が訪れております。国会議事堂へ是非、お越し下さい。

個人・団体でもかまいませんが、下記の事務所までご連絡ください。随時、受付致しております。

※見学は、月曜日から金曜日までとなります。
(土、日、休日、年末年始はお休み)
午前9時から午後4時までのご案内になります。

■党员・サポーター募集中！■

あなたも民主党に参加しませんか？

民主党の基本理念と政策に賛同する18歳以上の方でしたら、どなたでもなれます。

代表選挙に参加することができます！



党員：年間6,000円
サポーター：年間2,000円

お問い合わせ、お申し込みは下記へ

TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846

E-mail:voice@takemasa.org

【衆議院議員 たけまさ公一プロフィール】

- 昭和36年(1961年)生まれ
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶應義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年松下政経塾卒業
- 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選 ●平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選
- 鳩山内閣外務副大臣、第一期菅内閣外務副大臣
- 【国会】予算委員会理事、海賊テロ特別委員会理事
- 【民主党】常任幹事、選対委員長代理、地域主権調査会長

■たけまさ公一事務所

〒330-0074

浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F
電話 048-832-3810 FAX 048-832-3846

〒339-0057

岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12
電話 048-749-6801 FAX 048-749-6802

〒100-8982

国会事務所 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館312号室
電話 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715



号外

埼玉県(第1区版)
2010年12月14日号
(No, 117)

国政・新時代!

民主党プレス民主編集部

東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)

民主党埼玉県連広報局

さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第117号



たけまさ公一

- 国の出先機関改革の方向性を提言(12月2日)
- 平成23年度税制改正主要事項にかかる提言(12月6日)
- 沖縄協議会開催、沖縄の声を聞く(12月8日、10日)
- 民主党埼玉県第1区地方議員並びに公認決定者

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!

<http://ameblo.jp/takemasa-koichi/>

皆様のご意見・ご要望をお待ちしております
voice@takemasa.org

国の出先機関改革の方向性を提言：地域主権調査会(12月2日)

地域主権調査会（会長：武正公一）は3日午後総務省に片山善博地域主権推進担当大臣を訪ね、「出先機関改革に関する提言」を手渡し、意見交換しました。これは、政府の取組を後押しするものです。出先機関改革は民主党が原則廃止の方針を打ち出しております。「補完性の原則」に基づいて、出先機関の事務権限を地方自治体に委ね二重行政の解消や、行政の効率化を進めるとともに、事務権限を移譲するにあたっては、移譲を希望する地方自治体や広域連合の形成などの受け皿が整った地方から順次、移譲するべきであるという提言をしております。



なお、同調査会は11月に「ひもつき補助金の廃止と一括交付金化に関する提言」を取りまとめ、政府に提言しています。この提案により、2011年の予算に関しては都道府県に限定し、5,000億円超を一括交付金化し、2012年度予算では市町村も含め、1兆円超の交付金化していきます。

「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」を提出(12月6日)

今年度の税制改正大綱に向けた民主党からの提言として、民主党税制改正PT(Project Team)が官邸にて野田佳彦財務大臣に手交しました。このPTでは党議員全員の参加を求め、様々な分野からヒアリングを行い、財政、経済、国民生活の視点に立った議論を行ってきました。

納税者の立場に立ち「公平・透明・納得」の税制を築くこと、「支え合い」のために必要な費用を分かち合うこと、税制改革と社会保障制度改革とを一体的に捉えること、グローバル化に対応できる税制を考えること、地域主権を確立するための税制をすることという5つの理念が示されています。この基本理念の中で、地域主権を確立するための税制については地域主権調査会（会長：武正公一）と連携していくことが明記されています。行政サービスの効率化を進め、地域主権を推進するために、社会保障・税共通番号制度の導入は機を熟しており、早急な導入の判断が望まれています。

民主党はかねてから現行の所得控除制度は所得税の所得再分配機能や財源調達機能が低下してきていることを指摘しています。「所得控除から税額控除・給付つき税額控除・手当へ」と見直しを図るべきだとの考え。

「控除から給付へ」という発想の転換であり、複雑な控除体系を廃止します。消費税の議論は来年度中に行います。

沖縄協議会開催、党として沖縄の声を聞く(12月8日、10日)

第1回目となる沖縄協議会（座長：岡田克也幹事長）が、8日午後党本部で開かれ、今後の協議会の活動について協議した。沖縄協議会のメンバーは以下の通り。【本部】座長代行＝武正公一、事務局長＝藤本祐司副幹事長、三谷光男副幹事長、行田邦子副幹事長【沖縄県側】喜納昌吉県連代表、玉城デニー副代表、瑞慶覧長敏副代表、新垣安弘幹事長、上里直司政調会長、又吉健太郎選対委員長。そもそも今年参院船、知事選が民主党が自主投票の決定をした際に、沖縄県連側から党本部と意見交換の場を設けるようにとのリクエストがあり、それに答えるものです。



10日午前党本部で沖縄協議会が開かれ、沖縄県連から平成23年度予算要望に関するヒアリングを行った。冒頭、岡田幹事長は、来年度予算編成期を迎えるなか沖縄県側から党本部への様々な提案、要請に対し、政府としても真摯に受け止めるためのヒアリングであると挨拶。「末松義規内閣府副大臣をはじめ関係省庁の方々にも入っていただき、予算要望の背景にある現状について沖縄県から説明していただきながらコミュニケーションをしっかりと良くしてなるべく実現が図れるよう党としても取り組んでいく」と述べた。今後、沖縄の声を聞く場として沖縄訪問を計画します。

民主党埼玉県第1区地方議員並びに公認決定者



昭和33年生まれ
民主党・無所属の会
警察危機管理委員会
公社事業対策特別委員会

浅野目 義英(県議/浦和区)



埼玉県議会議員公認決定者
昭和54年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

井上 将勝(見沼区)



昭和35年生まれ
民主党・無所属の会
さいたま市議団
文教委員会委員長/予算委員会

高野 秀樹(市議・岩槻区)



さいたま市議会議員公認決定者
昭和36年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

武田 和浩(見沼区)

県政、市政で
「国民の生活が第一」
を実現します！



昭和30年生まれ
民主党・無所属の会
さいたま市議団
民主党埼玉県連 副代表
市民生活委員会

神崎 功(市議・緑区)



昭和55年生まれ
民主党・無所属の会
さいたま市議団
市民生活委員会

三神 尊志(市議・見沼区)



さいたま市議会議員公認決定者
昭和55年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

末広 慎二(岩槻区)



埼玉県議会議員公認決定者
昭和51年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

松岡 耕一(緑区)



昭和42年生まれ
民主党・無所属の会
さいたま市議団
まちづくり委員会

原田 健太(市議・浦和区)



さいたま市議会議員公認決定者
昭和40年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

小柳 嘉文(浦和区)



さいたま市議会議員公認決定者
昭和35年生まれ
民主党埼玉第1区総支部幹事

石田 昌生(緑区)